

## 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

資産の部		負債及び純資産の部	
資産の部	26,536,379 千円	負債の部	5,639,806 千円
<b>流動資産</b>	<b>11,903,778</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,382,350</b>
現金及び預金	6,986,785	受託販売未払金	1,093,817
売掛金	4,192,315	買掛金	680,529
有価証券	284,478	リース債務	44,336
買付商品	59,896	未払金	847,090
前払費用	206,366	未払法人税等	286,899
繰延税金資産	135,759	未払消費税等	74,299
短期貸付金	8,284	未払費用	35,331
未収入金	9,423	預り金	68,398
その他	41,502	前受収益	372
貸倒引当金	△ 21,035	賞与引当金	247,095
		役員賞与引当金	2,672
		その他	1,507
<b>固定資産</b>	<b>14,632,600</b>	<b>固定負債</b>	<b>2,257,455</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>6,148,808</b>	リース債務	66,955
建物	3,160,708	繰延税金負債	17,116
構築物	71,317	退職給付引当金	1,586,870
機械及び装置	69,872	役員退職慰労引当金	308,631
車両運搬具	27,046	長期預り保証金	277,880
器具備品	40,197		
土地	2,684,266		
リース資産	95,398		
<b>無形固定資産</b>	<b>844,174</b>	<b>純資産の部</b>	<b>20,896,573</b>
電話加入権	13,344	<b>株主資本</b>	<b>20,679,666</b>
ソフトウェア	91,480	資本金	478,000
リース資産	19,398	資本剰余金	1,505
ソフトウェア仮勘定	719,950	資本準備金	1,505
<b>投資その他の資産</b>	<b>7,639,618</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>20,200,161</b>
投資有価証券	3,886,305	利益準備金	119,500
関係会社株式	1,228,241	その他利益剰余金	20,080,661
出資金	507	買換資産圧縮積立金	657,377
長期貸付金	1,817,672	収用等資産圧縮積立金	327,065
長期前払費用	198	別途積立金	18,878,550
長期性預金	600,000	繰越利益剰余金	217,668
その他	356,513	<b>評価・換算差額等</b>	<b>216,907</b>
貸倒引当金	△ 249,819	その他有価証券評価差額金	216,907
<b>資産合計</b>	<b>26,536,379</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>26,536,379</b>

## 個別注記表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価方法は次の方法によっております。  
 満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）  
 子会社及び関連会社株式……………総平均法に基づく原価法  
 その他有価証券(時価のあるもの)……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)  
 同 (時価のないもの)……総平均法に基づく原価法
- (2) たな卸資産（買付商品）の評価方法は先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- (3) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は次の方法によっております。  
 建物及び構築物 ……………定額法  
 上記以外の有形固定資産 ……………定率法  
 なお、耐用年数及び残存価額は、法人税法の定めと同一の基準によっております。  
 (会計上の見積の変更)  
 当事業年度において、子会社でありました東一西東京青果株式会社が、平成25年5月14日付で関連会社であった川崎中央青果株式会社と合併契約を締結したことに伴い、合併期日である平成25年10月1日をもって昭島市から川崎市に移転したため、昭島地方卸売市場内にある資産を解体撤去いたしました。このため、耐用年数を平成25年9月30日までの期間に見直し、変更しております。  
 これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ623,733千円減少しております。
- (4) 無形固定資産（リース資産を除く）の償却方法は定額法によっております。  
 ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づき、残存価額を零とする定額法により償却しております。
- (5) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (6) 貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を勘案した貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (7) 賞与引当金は従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額（支給対象期間基準による計算を基礎に、将来の支給見込額を加味した額）を計上しております。
- (8) 役員賞与引当金は役員に対する賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。
- (9) 退職給付引当金は、従業員に対する退職給付金の支給に備えるため、簡便法により、会社負担の一時金制度については当事業年度末における退職給付債務の見込額（自己都合により退職する場合の期末要支給額相当額）を計上し、厚生年金基金制度（総合設立型厚生年金基金制度）についてはその年金掛金の拠出額を退職給付費用として計上しております。
- (10) 役員退職慰労引当金は役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (11) リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に契約した所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (12) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表等注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	45,591千円
(2) 関係会社に対する長期金銭債権	1,807,500千円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務	35,570千円
(4) 有形固定資産の減価償却累計額	4,579,621千円
(5) 保証債務	
関係会社の銀行借入等に対する連帯保証	1,887,826千円
大田市場事務棟空調設備共同利用団体の リース債務に対する連帯保証	1,001,521千円

## 3.税効果会計に関する注記

## (1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	88,064 千円
未払事業税	21,729
退職給付引当金	565,560
役員退職慰労引当金	109,996
その他有価証券評価差額金	20,628
貸倒引当金	96,532
ゴルフ会員権評価損	38,942
投資有価証券評価損	78,219
減損損失	766,359
関係会社株式評価損	245,440
その他	30,936
繰延税金資産小計	2,062,410
評価性引当額	△ 1,259,447
繰延税金資産合計	802,963
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	△ 364,029
収用等資産圧縮積立金	△ 181,115
その他有価証券評価差額金	△ 138,370
その他	△ 804
繰延税金負債合計	△ 684,320
繰延税金資産の純額	118,642

## (2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	38.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3%
税率変更による期末繰延税金資産 及び期末繰延税金負債の減額修正	1.5%
評価性引当額増減	49.0%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.4%

## 4.リース取引関係の注記

オペレーティングリース取引

オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

単位:千円

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	0	72,283
1年超	0	433,700

## 5. 関連当事者との取引に関する注記

## 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	東一川崎中央青果(株)	所有 直接 97.6%	青果物等の取引 資金の貸付	資金の貸付(※1)	620,000	長期貸付金	620,000
				保証債務(※2)	1,400,000	—	—
子会社	大田市場ロジスティクスセンター(株)	所有 直接 100.0%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(※1)	1,187,500	長期貸付金	1,187,500
				債務保証(※3)	400,000	—	—

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 東一川崎中央青果(株)及び大田市場ロジスティクスセンター(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(※2) 東一川崎中央青果(株)の金融機関からの借入に対する連帯保証1,400,000千円であります。

(※3) 大田市場ロジスティクスセンター(株)の銀行借入(極度額 16億円)に対する連帯保証400,000千円であります。

## 6.1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	2,185円83銭
(2) 1株当たりの当期純利益金額	5円37銭

7. 当期純利益	51,389千円
----------	----------